

令和4年度

福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計  
決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡県南広域水道企業団監査委員



5 福南水監第 27 号  
令和 5 年 7 月 11 日

福岡県南広域水道企業団  
企業長 甲斐田 忠之 殿

福岡県南広域水道企業団  
監査委員 野 村 泰 也  
監査委員 中 原 修 作

令和 4 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計  
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項の規定により審査に付された令和 4 年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。



# 目 次

## 令和4年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見

### 第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の期日	1
3 審査の方法	1

### 第2 審査の結果

1 業務実績について	2
2 予算の執行状況について	3
3 経営成績について	6
4 財政状態について	8
5 むすび	11

## 令和4年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見

第1 審査の対象	12
第2 審査の期日	12
第3 審査の方法	12
第4 審査の結果	12
1 総合意見	
2 個別意見	
3 是正改善を要する事項	

### 審査資料

1 水道用水供給状況及び施設利用状況	13
2 収益的収支の予算執行状況	14
3 資本的収支の予算執行状況	15
4 比較損益計算書	16
5 比較貸借対照表	17
6 キャッシュ・フロー計算書	18
7 令和4年度資金不足比率	19



# 令和4年度福岡県南広域水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和4年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 2 審査の期日

令和5年6月30日

### 3 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として、関係職員の説明並びに定例監査及び例月出納検査の結果等も参考として、審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は、次に述べるとおりである。

## 1 業務実績について

### (1) 水道用水供給状況及び施設利用状況 [審査資料1]

令和4年度の年間供給水量は37,011,997 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して959,870 $\text{m}^3$ ( $\Delta 2.5\%$ )減少している。

これは、構成団体が自己水源と企業団からの受水との割合を調整したことが主な理由となっている。

施設の利用状況を見ると、一日平均供給水量は101,403 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して2,630 $\text{m}^3$ ( $\Delta 2.5\%$ )減少し、一日最大供給水量は126,868 $\text{m}^3$ で、前年度と比較して12,197 $\text{m}^3$ (10.6%)増加している。一日最大供給水量が増加した理由は、令和5年1月の寒波による漏水が影響していると思われる。

主な業務実績は、次の表のとおりである。

第1表 水道用水供給状況

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増 減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
年間総供給水量 ( $\text{m}^3$ )	37,011,997	37,971,867	$\Delta 959,870$	$\Delta 2.5\%$
一日平均供給水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (a)	101,403	104,033	$\Delta 2,630$	$\Delta 2.5\%$
一日最大供給水量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (b)	126,868	114,671	12,197	10.6%
基 本 水 量 ( $\text{m}^3/\text{日}$ )	186,670	186,670	0	—
施 設 能 力 ( $\text{m}^3/\text{日}$ ) (c)	157,640	157,640	0	—
最 大 稼 働 率 (b)/(c)	80.5%	72.7%	7.8	10.7%
施 設 利 用 率 (a)/(c)	64.3%	66.0%	$\Delta 1.7$	$\Delta 2.6\%$

### (2) 主な建設改良事業

#### ① 第二期拡張事業

第二期拡張事業の令和4年度の執行額は14億6,852万円で、その主なものは大牟田系第二送水管布設工事である。

令和4年度で平成元年度からの事業が完了し、執行累計額は529億2,199万円となり、総事業費530億円に対して、執行率99.9%となった。

#### ② 改良事業

創設事業以来50年以上を経過する中で施設の老朽化が進んでおり、アセットマネジメント手法を採り入れた「施設改良更新計画」に基づき、毎年度計画的に電気機械設備等の更新や水質機器等の買替えを行っている。

令和4年度は、荒木浄水場4系沈殿池設備更新工事等4件の工事、管理本館付帯設備ZEB化改修実施設計業務委託等7件の業務委託及び水質分析機器等4件の購入で、合計3億2,796万円を執行した。

なお、改良工事2件について、9,285万円を令和5年度へ繰り越した。



## 2 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出〔消費税込み、審査資料2〕

水道事業収益は、予算現額48億1,049万円に対し決算額48億1,835千円(執行率100.2%)で、786万円増加している。これは、営業収益の配水収益が供給水量の減により876万円減少した一方で、営業外収益の受取利息が282万円、損害保険金等の雑収益が866万円増加したことによるものである。

水道事業費用は、予算現額41億6,466万円に対し決算額40億4,924万円(執行率97.2%)で、1億1,286万円の不用額が生じており、その主な内訳は以下のとおりである。

- ア 中途退職者が出たこと等による人件費 1,178万円
- イ 入札による薬品単価の減等による薬品費 1,179万円
- ウ 減価償却費 1,504万円
- エ 修繕費の執行が少なかったこと等による総係費(人件費を除く) 885万円
- オ 予備費を充用しなかったこと 4,500万円

また、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定により、原浄水費の修繕費256万円が翌年度に繰り越されているが、これは、東櫛原取水場受変電設備修繕工事について、電気部品の調達が困難な状況を受け、年度内に出来高はなく全額を翌年度に繰り越すものである。

収益的収支の内訳は、次の表のとおりである。

第2表 収益的収支の予算決算比較表(消費税込み)

#### ○収入

	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	差引額 (B-A) (円)	執行率 (%)
営業収益	4,010,227,000	4,009,239,729	△987,271	100.0
営業外収益	800,262,000	809,109,931	8,847,931	101.1
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
水道事業収益計	4,810,490,000	4,818,349,660	7,859,660	100.2

#### ○支出

	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	不用額又は繰越額 (A-B) (円)	執行率 (%)
営業費用	3,815,814,000	3,747,007,709	68,806,291	98.2
営業外費用	303,845,000	302,233,268	1,611,732	99.5
特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	45,000,000	0	45,000,000	0.0
水道事業費用計	4,164,660,000	4,049,240,977	115,419,023	97.2

(2) 資本的収入及び支出〔消費税込み、審査資料3〕

資本的収入は、予算現額18億26万円に対し決算額16億8,449万円（執行率93.6%）で、1億1,577万円減少している。これは、主に企業債が1億1,800万円減少したことによるものであるが、このうち9,000万円は工事費を翌年度に繰り越すことに伴い財源として繰り越すことによるものである。

資本的支出は、予算額47億4,845万円に対し決算額44億7,176万円（執行率94.2%）で、1億8,385万円の不用額と荒木浄水場4系沈殿池設備更新工事及び藤山調整池次亜注入設備等更新工事に係る施設改良費9,285万円を地方公営企業法第26条第1項の規定により令和5年度へ繰り越している。

科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

- ア 第二拡張事業費の14億6,852万円は、大牟田系第二送水管布設工事8件、支障物移転5件及び事務費である。
- イ 施設改良費委託料の5,375万円は、管理本館付帯設備ZEB化改修実施設計委託業務、第三期拡張事業等送水施設基本設計業務委託ほか5件の設計業務委託費等である。
- ウ 施設改良費工事請負費の2億4,902万円は、荒木浄水場4系沈殿池設備更新工事、No.1,2沈砂池制水扉更新工事ほか2件の更新工事である。
- エ 営業設備費の2,519万円は、液体クロマトグラフ質量分析装置ほか3件の水質検査機器の購入費である。
- オ 企業債償還金の9億8,731万円は、第二期拡張事業及びダム建設事業に係る企業債の償還であり、当年度末における企業債未償還残高は前年度末より2億7,731万円減少し、70億9,039万円となっている。
- カ ダム割賦負担金11億6,140万円は、大山ダム及び小石原川ダム建設事業に係る割賦負担金で、大山ダムは平成26年度から令和17年度までの23年間、小石原川ダムは令和2年度から令和21年度の20年間で主に元利均等償還で支払うこととしている。当年度末における元金残高は、155億9,214万円（消費税抜き）となっている。
- キ 基金積立金5億2,656万円は、ダム割賦負担金の将来財源として積み立てている水源開発積立基金へ、令和3年度基金運用利息分2,656万円の再積み立てと新たに5億円積み増したものであり、当年度末の水源開発積立基金残高は、51億3,870万円となっている。

資本的収入から資本的支出を差し引いた財源不足額は、27億8,727万円となったが、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,803万円、減債積立金5億3,430万円、過年度損益勘定留保資金16億4,877万円及び当年度損益勘定留保資金4億616万円で全額補てんしている。

この結果、当年度末の損益勘定留保資金の残高は22億1,957万円となり前年度から3億943万円減少している。

資本的収支の内訳は、次の表のとおりである。

第3表 資本的収支の予算決算比較表（消費税込み）

○収入

	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	差引額 (B-A) (円)	執行率 (%)
企業債	828,000,000	710,000,000	△118,000,000	85.7
国庫補助金	486,460,000	486,460,000	0	100.0
出資金	485,800,000	485,800,000	0	100.0
工事負担金	1,000	1,230,000	1,229,000	123000.0
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
投資有価証券売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
その他資本的収入	1,000	999,285	998,285	99928.5
資本的収入計	1,800,264,000	1,684,489,285	△115,774,715	93.6

○支出

	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	不用額又は繰越額 (A-B) (円)	執行率 (%)
第二期拡張事業費	1,546,536,749	1,468,523,141	78,013,608	95.0
改良費	516,394,400	327,961,150	188,433,250	63.5
企業債償還金	997,560,000	987,309,199	10,250,801	99.0
ダム割賦負担金	1,161,404,000	1,161,403,127	873	100.0
基金積立金	526,559,000	526,559,000	0	100.0
資本的支出計	4,748,454,149	4,471,755,617	276,698,532	94.2

○資本的収支差額

区分	予算現額 (A) (円)	決算額 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)
収入-支出	△2,948,190,149	△2,787,266,332	△160,923,817
補てん財源	2,948,190,149	2,787,266,332	160,923,817
当年度消費税資本的収支調整額	197,742,000	198,026,410	△284,410
減債積立金	534,301,000	534,301,378	△378
過年度損益留保資金	1,648,774,000	1,648,774,009	△9
当年度損益留保資金	567,373,149	406,164,535	161,208,614
年度末留保資金残高	2,153,679,974	2,219,565,876	△65,885,902

### 3 経営成績について [消費税等抜き、審査資料4]

事業収益は44億6,679万円、事業費用は38億9,571万円で、差し引き5億7,108万円の純利益を生じており、前年度と比較して、3,678万円増加している。

損益の前年度との比較は、次の表のとおりである。

第4表 損益の比較（消費税抜き）

#### ○収 益

	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)	増減率 (%)
営業収益	3,657,761,546	3,634,176,451	23,585,095	0.6
営業外収益	809,027,175	794,184,882	14,842,293	1.9
特別利益	0	52,599	△52,599	皆減
水道事業収益計	4,466,788,721	4,428,413,932	38,374,789	0.9

#### ○費 用

	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)	増減率 (%)
営業費用	3,629,595,836	3,612,561,449	17,034,387	0.5
営業外費用	266,110,612	281,551,105	△15,440,493	△5.5
特別損失	0	0	0	0.0
水道事業費用計	3,895,706,448	3,894,112,554	1,593,894	0.0

#### ○収支差額

	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)	増減率 (%)
純利益	571,082,273	534,301,378	36,780,895	6.9

供給単価（供給水量1m<sup>3</sup>当たりの配水収益）等の前年度との比較は、次の表のとおりである。

第5表 供給単価等の比較（消費税抜き）

	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A-B)	増減率
供給単価	90.12円/m <sup>3</sup>	88.05円/m <sup>3</sup>	2.07円/m <sup>3</sup>	2.4%
給水原価	96.27円/m <sup>3</sup>	93.54円/m <sup>3</sup>	2.73円/m <sup>3</sup>	2.9%
差引	△6.15円/m <sup>3</sup>	△5.49円/m <sup>3</sup>	△0.66円/m <sup>3</sup>	12.02%
料金回収率	93.61%	94.13%	—	△0.6%
経常収支比率	114.66%	113.72%	—	0.8%

\*供給単価=配水収益/年間総供給水量

\*料金回収率=供給単価/給水原価

\*給水原価=(営業費用+営業外費用-受託費-長期前受金戻入)/年間総供給水量

\*経常収支比率=(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)

(1) 水道事業収益

水道事業収益は44億6,679万円で、前年度と比較して3,837万円(0.9%)増加している。科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

- ア 営業収益は36億5,776万円で、前年度と比較して2,359万円(0.6%)増加している。これは、供給水量の減少により配水収益が785万円減少した一方で、動力費負担金の増により負担金が3,181万円増加したことによるものである。
- イ 営業外収益は8億903万円で、前年度と比較して1,484万円(1.9%)増加している。これは、国庫補助金に係る長期前受金戻入が964万円減少した一方で、小石原川ダム割賦負担金に係る他会計繰入金が2,449万円増加したことによるものである。

(2) 水道事業費用

水道事業費用は38億9,571万円で、前年度と比較して159万円(0.0%)増加している。科目別の主な執行内容は、以下のとおりである。

- ア 営業費用の原水及び浄水費は12億6,800万円で、前年度と比較して2,072万円(1.7%)増加している。これは、水資源機構に対するダム管理費負担金が3,711万円、修繕費が637万円減少した一方で、電力料金単価の上昇により動力費が5,520万円、水処理薬品の単価上昇により薬品費が637万円増加したことによるものである。
- イ 営業費用の減価償却費は20億5,445万円で、前年度と比較して1,487万円(0.7%)増加している。これは、当年度稼働資産が増加したことによるものである。
- ウ 営業費用の資産減耗費は1,283万円で、前年度と比較して2,696万円(△67.8%)減少している。これは、当年度除却資産が減少したことによるものである。
- エ 営業外費用の企業債利息は6,795万円で、前年度と比較して1,434万円(△17.4%)減少している。これは、企業債償還が元利均等償還又は元金均等償還で元金残高が減少しているため、利息も減少しているものである。
- オ 営業外費用のダム割賦負担金利息は1億5,323万円で、前年度と比較して962万円(△5.9%)減少している。これは、ダム割賦負担金が元利均等償還のため毎年度減少しているものである。
- カ 人件費総額(資本的支出分含む)は3億9,237万円で、前年度と比較して1,142万円(3.0%)増加している。これは、職員1名を採用したこと等によるものである。

#### 4 財政状態について [消費税等抜き、審査資料5]

##### (1) 資産

資産総額は748億7,850万円で、前年度と比較し2億553万円（0.3%）増加している。  
資産の構成及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

第6表 資産の比較

	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)	増減率 (%)
固定資産	72,079,966,175	71,986,357,134	93,609,041	0.1
有形固定資産	41,955,897,184	41,847,445,429	108,451,755	0.3
無形固定資産	21,785,460,704	22,326,862,418	△541,401,714	△2.4
投資及び基金	8,338,608,877	7,812,049,287	526,559,000	6.7
投資有価証券	3,199,906,000	3,199,906,000	0	0.0
水源開発積立基金	5,138,702,287	4,612,143,287	526,559,000	11.4
流動資産	2,798,536,962	2,686,617,409	111,919,553	4.2
現金・預金	2,471,856,744	1,988,967,603	482,889,141	24.3
未収金	326,680,218	697,649,806	△370,969,588	△53.2
資産合計	74,878,503,137	74,672,974,543	205,528,594	0.3

ア 有形固定資産が前年度と比較して1億845万円（0.3%）増加した主な理由は、法定耐用年数40年を超過した既設送水管が増加したことにより構築物が9億5,945万円減少した一方で、工事の施行により建設仮勘定が10億8,395万円増加したことによるものである。

イ 無形固定資産が前年度と比較して5億4,140万円（△2.4%）減少した理由は、ダム使用权を耐用年数55年で毎年度直接償却していることによるものである。

ウ 水源開発積立基金が前年度と比較して5億2,656万円（11.4%）増加した理由は、令和3年度基金運用利息に加えて、新たに5億円積み立てたことによるものである。

エ 現金・預金は前年度比較して4億8,289万円（24.3%）増加しており、これをキャッシュ・フロー計算書で見ると、次のとおりである。

第7表 キャッシュ・フロー計算書 [審査資料6]

	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)
業務活動によるもの	3,028,304,216	2,368,460,828	659,843,388
投資活動によるもの	△1,673,201,939	△1,218,492,727	△454,709,212
財務活動によるもの	△872,213,136	△727,739,822	△144,473,314
資金増減額	482,889,141	422,228,279	60,660,862
資金期首残高	1,988,967,603	1,566,739,324	422,228,279
資金期末残高	2,471,856,744	1,988,967,603	482,889,141

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は748億7,850万円で、前年度と比較し2億553万円（0.3%）増加している。負債及び資本の構成及び前年度との比較は、次の表のとおりである。

第8表 負債及び資本の比較

	令和4年度 (A) (円)	令和3年度 (B) (円)	増減額 (A-B) (円)	増減率 (%)
固定負債	20,874,484,884	22,318,445,596	△1,443,960,712	△6.5
企業債	6,096,829,246	6,380,390,132	△283,560,886	△4.4
引当金	276,156,492	345,918,038	△69,761,546	△20.2
その他償還金	14,501,499,146	15,592,137,426	△1,090,638,280	△7.0
流動負債	2,663,170,252	2,225,637,120	437,533,132	19.7
企業債	993,560,886	987,309,199	6,251,687	0.6
その他償還金	1,090,638,280	1,080,703,937	9,934,343	0.9
未払金	551,214,671	136,185,704	415,028,967	304.8
引当金	20,242,819	17,722,082	2,520,737	14.2
その他流動負債	7,513,596	3,716,198	3,797,398	102.2
繰延収益	10,226,545,860	10,072,701,959	153,843,901	1.5
負債合計	33,764,200,996	34,616,784,675	△852,583,679	△2.5
資本金	35,785,864,254	34,718,716,489	1,067,147,765	3.1
剰余金	5,328,437,887	5,337,473,379	△9,035,492	△0.2
資本剰余金	4,223,054,236	4,221,824,236	1,230,000	0.0
利益剰余金	1,105,383,651	1,115,649,143	△10,265,492	△0.9
資本合計	41,114,302,141	40,056,189,868	1,058,112,273	2.6
負債・資本合計	74,878,503,137	74,672,974,543	205,528,594	0.3

ア 固定負債と流動負債を合わせた企業債が前年度と比較して2億7,731万円減少した理由は、企業債の当年度借入額7億1,000万円に対し、償還額が9億8,731万円と多かったことによるものである。

イ 固定負債と流動負債を合わせたその他償還金が前年度と比較して10億8,070万円減少した理由は、当年度のダム割賦負担金の支払いによるものである。

ウ 固定負債の引当金が前年度と比較して6,976万円（△20.2%）減少した理由は、6名の退職者に対し、退職手当の支払いをしたことによるものである。

エ 流動負債の未払金が前年度と比較して4億1,503万円（304.8%）増加した主な理由は、工事の年度末間近の完成が多く、支払日が翌年度となったことによるものである。

オ 繰延収益が前年度と比較して1億5,384万円（1.5%）増加した理由は、国庫補助金収入で4億8,646万円増加となった一方で、国庫補助金を活用して整備した資産の減価償却等により、3億3,262万円減少したことによるものである。

カ 資本金が前年度と比較して10億6,715万円(3.1%)増加した理由は、出資金収入により繰入資本金が4億8,580万円増加したこと及び令和3年度未処分利益剰余金のうち令和3年度の資本的収支財源不足に補てんした減債積立金分を組入資本金に処分し5億8,135万円増加したことによるものである。

キ 資本剰余金が前年度と比較して123万円(0.0%)増加した理由は、福岡県道拡幅工事に係る立花系送水管移設等工事において、工事負担金収入があったことによるものである。

ク 利益剰余金が前年度と比較して1,027万円(△0.9%)減少した理由は、当年度純利益が3,678万円増加した一方で、その他未処分利益剰余金変動額が4,705万円減少したことによるものである。



## 5 むすび

以上が、令和4年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計決算の概要である。

令和4年度の日平均供給水量は101,403㎥で、前年度と比較して2,630㎥（△2.5%）減少している。

大山ダム等を新規水源とした第二期拡張事業は、平成元年度に事業開始し、令和4年度に34年間に亘る事業が完了した。この事業完了により、1日当たり157,640㎥の送水が可能となった。

事業収益は、他会計繰入金や負担金が増加したことなどにより前年度に比べ3,837万円の増加となっている。一方、事業費用は、動力費が電力料単価の上昇により5,520万円、減価償却費が1,487万円増加したものの、ダム管理費負担金が3,711万円、資産減耗費が2,696万円、支払利息が2,397万円減少したことなどにより、前年度に比べ159万円の増加となっている。

これらの結果、当年度純利益は5億7,108万円で、前年度に比べ3,678万円の増加となっている。当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額5億3,430万円を加えた11億538万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

企業債の残高は70億9,039万円で、前年度に比べ2億7,731万円減少し、ダム割賦未払金は155億9,214万円（消費税抜き）で、前年度に比べ10億8,070万円減少している一方で、ダム割賦負担金の将来の財源としている水源開発積立金の残高は51億3,870万円で、前年度に比べ5億2,656万円増加し、年度末正味運転資本は22億1,956万円で、前年度に比べ3億943万円減少している。

以上のように、供給水量はやや減少したものの、負債が減少し、純利益及び保有資金が増加している状況であり、短期的な経営は安定していると思われる。

しかしながら、計画水量に対しての供給水量が64.3%で、昨年度より供給水量も減少している一方で、費用は上昇している状況にある。

更に、法定耐用年数40年を超過する管路が増え、これを更新するためには多額の資金が必要となる中で、将来的には人口減少等による水需要の減少も予測されており、取り巻く経営環境は厳しくなると思われる。

そのような状況においても、水道は住民生活及び都市活動に必要不可欠なライフラインであることから、将来にわたって安心して安全な水を安定的に供給できるよう、水需要を踏まえた効率的な施設整備を行い、社会情勢や経営環境の変化に的確に対応できる人材の育成を図るとともに経営基盤を強化し、経営の効率化と健全化に一層努められたい。



# 令和4年度福岡県南広域水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見

## 第1 審査の対象

令和4年度福岡県南広域水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

## 第2 審査の期日

令和5年6月30日

## 第3 審査の方法

経営健全化審査に当たっては、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、審査を行った。

## 第4 審査の結果

### 1 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認める。

### 2 個別意見 [消費税等抜き、審査資料7]

資金不足比率とは、事業の規模（営業収益）に対する資金不足額の割合を示すものであるが、流動負債2,663,170,252円から流動資産2,798,536,962円を差し引いた資金不足がマイナスであるため、資金不足は生じていない。

したがって、第1表のとおり令和4年度の資金不足比率は前年度と同様に計上されず、経営健全化基準（経営健全化計画の策定義務付けの基準）が20%であることを勘案すると、良好な状況にあると認める。

第1表 資金不足比率 (%)

	令和4年度	令和3年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20

※資金不足額が生じていないため「—」で表示。

### 3 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。



# 審 查 資 料



## 1 水道用水供給状況及び施設利用状況

### (1) 水道用水供給状況

供給団体名	令和4年度				令和3年度				一日平均 供給水量 増減率 %
	年間 総供給水量 m <sup>3</sup>	一日平均 供給水量 m <sup>3</sup>	基本水量 m <sup>3</sup>	一日最大 供給水量 m <sup>3</sup>	年間 総供給水量 m <sup>3</sup>	一日平均 供給水量 m <sup>3</sup>	基本水量 m <sup>3</sup>	一日最大 供給水量 m <sup>3</sup>	
久留米市	5,660,486	15,508	46,790	19,163	6,338,638	17,366	46,790	18,928	△ 10.7
大川市	3,456,131	9,469	16,740	12,866	3,597,076	9,855	16,740	11,918	△ 3.9
筑後市	2,587,406	7,089	9,440	8,669	2,592,191	7,102	9,440	8,232	△ 0.2
柳川市	6,382,785	17,487	27,790	23,807	6,551,887	17,950	27,790	24,993	△ 2.6
大牟田市	5,125,724	14,043	21,500	19,493	5,281,185	14,469	21,500	16,221	△ 2.9
八女市	2,909,131	7,970	11,070	10,549	2,810,858	7,701	11,070	8,507	3.5
朝倉市	748,259	2,050	7,700	2,116	745,598	2,043	7,700	2,091	0.3
みやま市	1,307,628	3,583	5,000	4,776	1,343,234	3,680	5,000	4,341	△ 2.6
大木町	1,182,804	3,241	4,660	4,143	1,190,483	3,262	4,660	3,799	△ 0.6
広川町	1,556,260	4,264	6,800	5,291	1,552,713	4,254	6,800	4,759	0.2
筑前町	1,337,947	3,666	6,340	4,599	1,313,832	3,600	6,340	3,866	1.8
三井水道企業団	4,757,436	13,034	22,840	16,254	4,654,172	12,751	22,840	15,026	2.2
計	37,011,997	101,403	186,670	—	37,971,867	104,033	186,670	—	△ 2.5

### (2) 施設利用状況

	令和4年度	令和3年度
施設能力 (a)	157,640 m <sup>3</sup> /日	157,640 m <sup>3</sup> /日
一日平均供給水量 (b)	101,403 m <sup>3</sup> /日	104,033 m <sup>3</sup> /日
一日最大供給水量 (c)	126,868 m <sup>3</sup> /日 (令和5年1月26日)	114,671 m <sup>3</sup> /日 (令和4年1月19日)
最大稼働率 (c)/(a)	80.5 %	72.7 %
施設利用率 (b)/(a)	64.3 %	66.0 %
負荷率 (b)/(c)	79.9 %	90.7 %

## 2 収益的収支の予算執行状況

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率(%)
<b>A 水道事業収益</b>	<b>4,810,490,000</b>	<b>4,818,349,660</b>	<b>7,859,660</b>	<b>100.2</b>
<b>営業収益</b>	<b>4,010,227,000</b>	<b>4,009,239,729</b>	<b>△ 987,271</b>	<b>100.0</b>
配水収益	3,677,734,000	3,668,975,516	△ 8,758,484	99.8
その他営業収益	332,493,000	340,264,213	7,771,213	102.3
負担金	312,261,000	319,746,081	7,485,081	102.4
配水場管理受託収益	1,546,000	1,546,381	381	100.0
共同水質検査料	18,565,000	18,878,900	313,900	101.7
雑収益	121,000	92,851	△ 28,149	76.7
<b>営業外収益</b>	<b>800,262,000</b>	<b>809,109,931</b>	<b>8,847,931</b>	<b>101.1</b>
他会計繰入金	411,008,000	411,008,000	0	100.0
受取利息	54,001,000	56,821,482	2,820,482	105.2
預金利息	1,000	0	△ 1,000	0.0
基金利息	28,300,000	31,042,482	2,742,482	109.7
有価証券利息	25,700,000	25,779,000	79,000	100.3
長期前受金戻入	335,252,000	332,616,099	△ 2,635,901	99.2
雑収益	1,000	8,664,350	8,663,350	866,435.0
<b>特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>△ 1,000</b>	<b>0.0</b>

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額又は繰越額 (円)	執行率(%)
<b>B 水道事業費用</b>	<b>4,164,660,000</b>	<b>4,049,240,977</b>	<b>115,419,023</b>	<b>97.2</b>
<b>営業費用</b>	<b>3,815,814,000</b>	<b>3,747,007,709</b>	<b>68,806,291</b>	<b>98.2</b>
原水及び浄水費	1,410,334,000	1,377,608,830	32,725,170	97.7
人件費	173,107,000	163,735,182	9,371,818	94.6
委託料	284,032,000	280,505,861	3,526,139	98.8
修繕費	48,347,000	44,100,958	4,246,042	91.2
動力費	312,723,000	312,722,467	533	100.0
薬品費	90,135,000	78,341,978	11,793,022	86.9
ダム管理費	478,037,000	475,452,644	2,584,356	99.5
その他費用	23,953,000	22,749,740	1,203,260	95.0
送水費	18,420,000	17,475,528	944,472	94.9
渇水対策費	1,000	0	1,000	0.0
水質管理費	85,934,000	81,863,967	4,070,033	95.3
人件費	45,057,000	44,025,646	1,031,354	97.7
その他費用	40,877,000	37,838,321	3,038,679	92.6
議会及び監査費	5,264,000	2,819,697	2,444,303	53.6
人件費	2,977,000	2,790,000	187,000	93.7
その他費用	2,287,000	29,697	2,257,303	1.3
運営協議会及び幹事会費	3,575,000	2,515,600	1,059,400	70.4
人件費	2,619,000	2,513,000	106,000	96.0
その他費用	956,000	2,600	953,400	0.3
総係費	207,379,000	197,441,189	9,937,811	95.2
人件費	159,626,000	158,538,500	1,087,500	99.3
その他費用	47,753,000	38,902,689	8,850,311	81.5
減価償却費	2,069,497,000	2,054,454,471	15,042,529	99.3
有形固定資産減価償却費	1,528,986,000	1,513,961,198	15,024,802	99.0
無形固定資産減価償却費	540,511,000	540,493,273	17,727	100.0
資産減耗費	15,410,000	12,828,427	2,581,573	83.2
<b>営業外費用</b>	<b>303,845,000</b>	<b>302,233,268</b>	<b>1,611,732</b>	<b>99.5</b>
支払利息	221,186,000	221,183,721	2,279	100.0
企業債利息	67,950,000	67,949,218	782	100.0
一時借入金利息	1,000	0	1,000	0.0
ダム割賦負担金利息	153,235,000	153,234,503	497	100.0
消費税及び地方消費税	36,775,000	36,774,700	300	100.0
雑支出	45,884,000	44,274,847	1,609,153	96.5
<b>特別損失</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>
<b>予備費</b>	<b>45,000,000</b>	<b>0</b>	<b>45,000,000</b>	<b>0.0</b>



### 3 資本的収支の予算執行状況

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	増減額 (円)	執行率(%)
<b>C 資本的収入</b>	<b>1,800,264,000</b>	<b>1,684,489,285</b>	<b>△ 115,774,715</b>	<b>93.6</b>
企業債	828,000,000	710,000,000	△ 118,000,000	85.7
国庫補助金	486,460,000	486,460,000	0	100.0
出資金	485,800,000	485,800,000	0	100.0
工事負担金	1,000	1,230,000	1,229,000	123,000.0
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
投資有価証券売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
水源開発積立基金取崩額	0	0	0	
その他資本的収入	1,000	999,285	998,285	99,928.5

科 目	予算現額 (円)	決算額 (円)	不用額又は繰越額 (円)	執行率(%)
<b>D 資本的支出</b>	<b>4,748,454,149</b>	<b>4,471,755,617</b>	<b>276,698,532</b>	<b>94.2</b>
<b>第二期拡張事業費</b>	<b>1,546,536,749</b>	<b>1,468,523,141</b>	<b>78,013,608</b>	<b>95.0</b>
諸施設費	1,520,737,199	1,444,020,600	76,716,599	95.0
工事請負費	1,520,737,199	1,444,020,600	76,716,599	95.0
土地購入費	1,000	0	1,000	0.0
補償費	2,000,000	1,631,266	368,734	81.6
総係費	23,798,550	22,871,275	927,275	96.1
人件費	24,231,771	19,050,221	5,181,550	78.6
物件費	△ 433,221	3,821,054	△ 4,254,275	△ 882.0
<b>改良費</b>	<b>516,394,400</b>	<b>327,961,150</b>	<b>188,433,250</b>	<b>63.5</b>
施設改良費	469,467,400	302,771,150	166,696,250	64.5
委託料	78,190,000	53,747,650	24,442,350	68.7
工事請負費	391,277,400	249,023,500	142,253,900	63.6
営業設備費	46,927,000	25,190,000	21,737,000	53.7
<b>企業債償還金</b>	<b>997,560,000</b>	<b>987,309,199</b>	<b>10,250,801</b>	<b>99.0</b>
<b>ダム割賦負担金</b>	<b>1,161,404,000</b>	<b>1,161,403,127</b>	<b>873</b>	<b>100.0</b>
<b>基金積立金</b>	<b>526,559,000</b>	<b>526,559,000</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
<b>財源不足額 D-C</b>	<b>2,948,190,149</b>	<b>2,787,266,332</b>	<b>160,923,817</b>	
<b>補てん財源の内訳</b>				
当年度消費税資本的収支調整額	197,742,000	198,026,410	△ 284,410	
減債積立金	534,301,000	534,301,378	△ 378	
過年度損益勘定留保資金	1,648,774,000	1,648,774,009	△ 9	
当年度損益勘定留保資金	567,373,149	406,164,535	161,208,614	
計	2,948,190,149	2,787,266,332	160,923,817	
年度末留保資金残高	2,153,679,974	2,219,565,876	△ 65,885,902	

#### 4 比較損益計算書（前年度との比較）

科 目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	増減額 (円)	増減率 (%)
<b>a 水道事業収益</b>	<b>4,466,788,721</b>	<b>4,428,413,932</b>	<b>38,374,789</b>	<b>0.9</b>
<b>営業収益</b>	<b>3,657,761,546</b>	<b>3,634,176,451</b>	<b>23,585,095</b>	<b>0.6</b>
配水収益	3,335,432,357	3,343,286,752	△ 7,854,395	△0.2
その他営業収益	322,329,189	290,889,699	31,439,490	10.8
負担金	303,676,339	271,863,916	31,812,423	11.7
配水場管理受託収益	1,405,803	1,421,396	△ 15,593	△1.1
共同水質検査料	17,162,637	17,461,637	△ 299,000	△1.7
雑収益	84,410	142,750	△ 58,340	△40.9
<b>営業外収益</b>	<b>809,027,175</b>	<b>794,184,882</b>	<b>14,842,293</b>	<b>1.9</b>
他会計繰入金	411,008,000	386,520,000	24,488,000	6.3
受取利息	56,821,482	52,082,761	4,738,721	9.1
基金利息	31,042,482	26,303,761	4,738,721	18.0
有価証券利息	25,779,000	25,779,000	0	0.0
長期前受金戻入	332,616,099	342,255,703	△ 9,639,604	△2.8
雑収益	8,581,594	13,326,418	△ 4,744,824	△35.6
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>52,599</b>	<b>△ 52,599</b>	<b>皆減</b>
<b>b 水道事業費用</b>	<b>3,895,706,448</b>	<b>3,894,112,554</b>	<b>1,593,894</b>	<b>0.0</b>
<b>営業費用</b>	<b>3,629,595,836</b>	<b>3,612,561,449</b>	<b>17,034,387</b>	<b>0.5</b>
原水及び浄水費	1,267,996,267	1,247,276,458	20,719,809	1.7
人件費	163,524,885	163,638,413	△ 113,528	△0.1
委託料	255,005,338	254,311,970	693,368	0.3
修繕費	40,091,780	46,559,082	△ 6,467,302	△13.9
動力費	284,293,213	229,091,907	55,201,306	24.1
薬品費	71,219,980	64,850,320	6,369,660	9.8
ダム管理費	433,158,642	470,270,470	△ 37,111,828	△7.9
その他費用	20,702,429	18,554,296	2,148,133	11.6
送水費	15,918,209	17,856,905	△ 1,938,696	△10.9
水源開発調査費	0	114,043	△ 114,043	皆減
水質管理費	78,371,983	76,080,600	2,291,383	3.0
人件費	43,968,607	43,191,125	777,482	1.8
その他費用	34,403,376	32,889,475	1,513,901	4.6
議会及び監査費	2,817,000	2,899,771	△ 82,771	△2.9
人件費	2,790,000	2,854,000	△ 64,000	△2.2
その他費用	27,000	45,771	△ 18,771	△41.0
運営協議会及び幹事会費	2,515,364	2,513,000	2,364	0.1
人件費	2,513,000	2,513,000	0	0.0
その他費用	2,364	0	2,364	皆増
総係費	194,694,115	186,450,072	8,244,043	4.4
人件費	158,431,794	149,716,598	8,715,196	5.8
その他費用	36,262,321	36,733,474	△ 471,153	△1.3
減価償却費	2,054,454,471	2,039,581,200	14,873,271	0.7
有形固定資産減価償却費	1,513,961,198	1,499,070,666	14,890,532	1.0
無形固定資産減価償却費	540,493,273	540,510,534	△ 17,261	△0.0
資産減耗費	12,828,427	39,789,400	△ 26,960,973	△67.8
<b>営業外費用</b>	<b>266,110,612</b>	<b>281,551,105</b>	<b>△ 15,440,493</b>	<b>△5.5</b>
支払利息	221,183,721	245,149,917	△ 23,966,196	△9.8
企業債利息	67,949,218	82,290,610	△ 14,341,392	△17.4
ダム割賦負担金利息	153,234,503	162,859,307	△ 9,624,804	△5.9
雑支出	44,926,891	36,401,188	8,525,703	23.4
<b>a-b 純利益</b>	<b>571,082,273</b>	<b>534,301,378</b>	<b>36,780,895</b>	<b>6.9</b>
<b>人件費(資本的支出含む)</b>	<b>392,369,337</b>	<b>380,954,309</b>	<b>11,415,028</b>	<b>3.0</b>

5 比較貸借対照表（前年度との比較）

科 目	令和4年度 (円)	令和3年度 (円)	増減額 (円)	増減率(%)
<b>e 資産の部</b>	<b>74,878,503,137</b>	<b>74,672,974,543</b>	<b>205,528,594</b>	<b>0.3</b>
<b>固定資産</b>	<b>72,079,966,175</b>	<b>71,986,357,134</b>	<b>93,609,041</b>	<b>0.1</b>
有形固定資産	41,955,897,184	41,847,445,429	108,451,755	0.3
土地	4,193,303,047	4,193,303,047	0	0.0
立木	30,626,303	30,626,303	0	0.0
建物	1,191,842,994	1,240,067,824	△ 48,224,830	△3.9
構築物	27,621,336,562	28,580,782,826	△ 959,446,264	△3.4
機械及び装置	3,935,363,097	3,894,447,842	40,915,255	1.1
車両運搬具	14,466,774	15,066,806	△ 600,032	△4.0
工具器具及び備品	86,797,262	94,935,556	△ 8,138,294	△8.6
建設仮勘定	4,882,161,145	3,798,215,225	1,083,945,920	28.5
無形固定資産	21,785,460,704	22,326,862,418	△ 541,401,714	△2.4
ダム使用权	21,785,460,704	22,326,862,418	△ 541,401,714	△2.4
投資	8,338,608,287	7,812,049,287	526,559,000	6.7
投資有価証券	3,199,906,000	3,199,906,000	0	0.0
水源開発積立基金	5,138,702,287	4,612,143,287	526,559,000	11.4
<b>流動資産</b>	<b>2,798,536,962</b>	<b>2,686,617,409</b>	<b>111,919,553</b>	<b>4.2</b>
現金預金	2,471,856,744	1,988,967,603	482,889,141	24.3
未収金	326,680,218	697,649,806	△ 370,969,588	△53.2
<b>f 負債の部</b>	<b>33,764,200,996</b>	<b>34,616,784,675</b>	<b>△ 852,583,679</b>	<b>△2.5</b>
<b>固定負債</b>	<b>20,874,484,884</b>	<b>22,318,445,596</b>	<b>△ 1,443,960,712</b>	<b>△6.5</b>
企業債	6,096,829,246	6,380,390,132	△ 283,560,886	△4.4
引当金	276,156,492	345,918,038	△ 69,761,546	△20.2
退職給付引当金	212,282,202	282,043,748	△ 69,761,546	△24.7
修繕引当金	63,874,290	63,874,290	0	0.0
その他固定負債	14,501,499,146	15,592,137,426	△ 1,090,638,280	△7.0
ダム割賦未払金	14,501,499,146	15,592,137,426	△ 1,090,638,280	△7.0
<b>流動負債</b>	<b>2,663,170,252</b>	<b>2,225,637,120</b>	<b>437,533,132</b>	<b>19.7</b>
企業債	993,560,886	987,309,199	6,251,687	0.6
その他償還金	1,090,638,280	1,080,703,937	9,934,343	0.9
ダム割賦未払金	1,090,638,280	1,080,703,937	9,934,343	0.9
未払金	551,214,671	136,185,704	415,028,967	304.8
営業未払金	133,794,310	144,413,164	△ 10,618,854	△7.4
営業外未払金	0	0	0	0.0
その他未払金	2,391,394	7,554,022	△ 5,162,628	△68.3
引当金	20,242,819	17,722,082	2,520,737	14.2
賞与引当金	16,806,366	14,684,165	2,122,201	14.5
法定福利費引当金	3,436,453	3,037,917	398,536	13.1
その他流動負債	7,513,596	3,716,198	3,797,398	102.2
<b>繰延収益</b>	<b>10,226,545,860</b>	<b>10,072,701,959</b>	<b>153,843,901</b>	<b>1.5</b>
<b>g 資本の部</b>	<b>41,114,302,141</b>	<b>40,056,189,868</b>	<b>1,058,112,273</b>	<b>2.6</b>
<b>資本金</b>	<b>35,785,864,254</b>	<b>34,718,716,489</b>	<b>1,067,147,765</b>	<b>3.1</b>
自己資本金	35,785,864,254	34,718,716,489	1,067,147,765	3.1
組入資本金	14,304,030,254	13,722,682,489	581,347,765	4.2
繰入資本金	21,481,834,000	20,996,034,000	485,800,000	2.3
<b>剰余金</b>	<b>5,328,437,887</b>	<b>5,337,473,379</b>	<b>△ 9,035,492</b>	<b>△0.2</b>
資本剰余金	4,223,054,236	4,221,824,236	1,230,000	0.0
利益剰余金	1,105,383,651	1,115,649,143	△ 10,265,492	△0.9
当年度未処分利益剰余金	1,105,383,651	1,115,649,143	△ 10,265,492	△0.9
当年度純利益	571,082,273	534,301,378	36,780,895	6.9
その他未処分利益剰余金変動額	534,301,378	581,347,765	△ 47,046,387	△8.1
<b>f+g 負債・資本合計</b>	<b>74,878,503,137</b>	<b>74,672,974,543</b>	<b>205,528,594</b>	<b>0.3</b>
<b>参考</b>				
①流動資産	2,798,536,962	2,686,617,409	111,919,553	4.2
②流動負債	578,971,086	157,623,984	421,347,102	267.3
①-② 正味運転資本	2,219,565,876	2,528,993,425	△ 309,427,549	△12.2

## 6 キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	571,082,273
減価償却費	2,054,454,471
固定資産除却費	12,828,427
固定資産売却損	0
退職給付引当金の増減額	△ 69,761,546
賞与引当金等の増減額	2,520,737
長期前受金戻入額	△ 332,616,099
受取利息	△ 56,821,482
支払利息	221,183,721
未収金の増減額	370,969,588
未払金の増減額	415,028,967
その他流動負債の増減額	3,797,398
小計	3,192,666,455
利息の受取額	56,821,482
利息の支払額	△ 221,183,721
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,028,304,216
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,635,241,380
無形固定資産の取得による支出	0
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の購入による支出	0
基金積立による支出	△ 526,559,000
国庫補助金による収入	486,460,000
工事負担金による収入	1,230,000
その他収入	908,441
その他収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,673,201,939
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	710,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による収入	△ 987,309,199
ダム割賦負担金の支出	△ 1,080,703,937
一般会計からの出資金による収入	485,800,000
その他支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 872,213,136
4 資金増減額	482,889,141
5 資金期首残高	1,988,967,603
6 資金期末残高	2,471,856,744

## 7 経営健全化審査説明資料

### (1) 資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

(資金不足が生じていないため、「—」を記載)

#### 1 算定の基礎

(単位：円)

資金の不足額	流動負債	2,663,170,252	(A)
	建設改良以外財源充当地方債	0	(B)
	流動資産	2,798,536,962	(C)
	解消可能資金不足額	0	(D)
	計	—	(E) $\left[ \begin{array}{l} (A)+(B) \\ -(C)-(D) \end{array} \right]$ マイナスの場合は「—」
事業の規模	営業収益	3,657,761,546	(F)
	受託工事収益	0	(G)
	計	3,657,761,546	(H) ( (F) - (G) )

#### 2 計算式

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額 (E)}}{\text{事業の規模 (H)}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足比率 20%